

## ニュージーランド経済の魅力

### <ニュージーランド経済と為替>

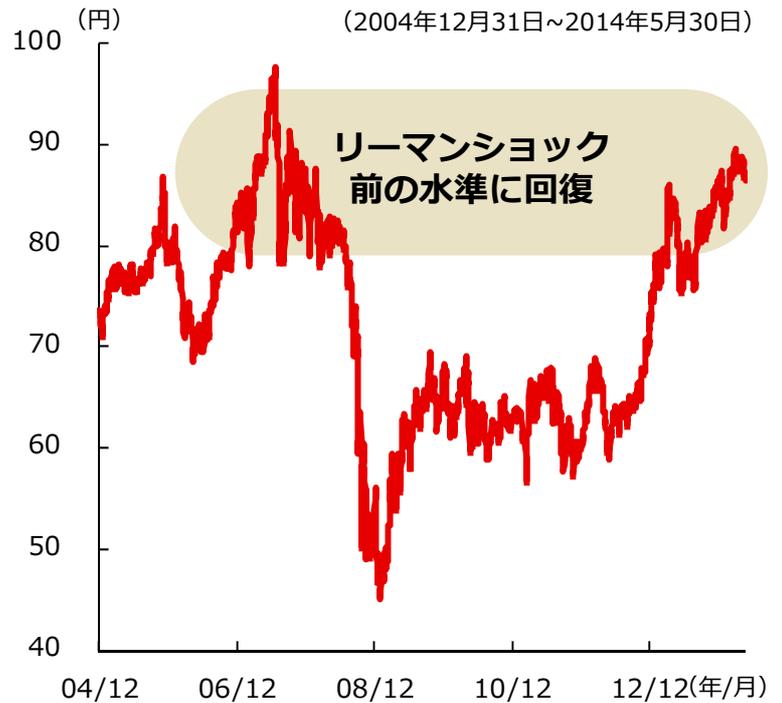
ニュージーランド経済は好調な推移が続いています。IMFの2014年4月の予測によれば、先進国内では比較的高い成長が続くことが見込まれています。

ニュージーランドの財政状況は主要国と比較して良好で、2014年度中にも黒字に転じる見込みです。財政の健全性などを受けて、格付はムーディーズからAAA、S&PからはAA+が付与されています。

ニュージーランドドルの動向について目を向けると、リーマンショック後、世界で最も強い通貨のひとつとなりました。対円では既にリーマンショック前の水準まで回復しています。

今回のクローズアップレポートではニュージーランド経済の情勢について確認するとともに、景気好調の理由や通貨高の背景についてお伝えしたいと思います。

### <NZドル/円の推移>



### <世界のGDP成長率>

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
世界	3.9	3.2	3.0	3.6	3.9
先進国	1.7	1.4	1.3	2.2	2.3
米国	1.8	2.8	1.9	2.8	3.0
ユーロ圏	1.6	-0.7	-0.5	1.2	1.5
日本	-0.5	1.4	1.5	1.4	1.0
ニュージーランド	1.9	2.6	2.4	3.3	3.0

※一部予測値を含む

出所：IMF

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## <好景気の背景>

ニュージーランドの景気好調の背景としては、人口の増加傾向が続いていること、長期に渡る低金利が続いていること、2011年のクライストチャーチ地震からの復興需要、そして貿易の自由化の進展などを挙げることができます。

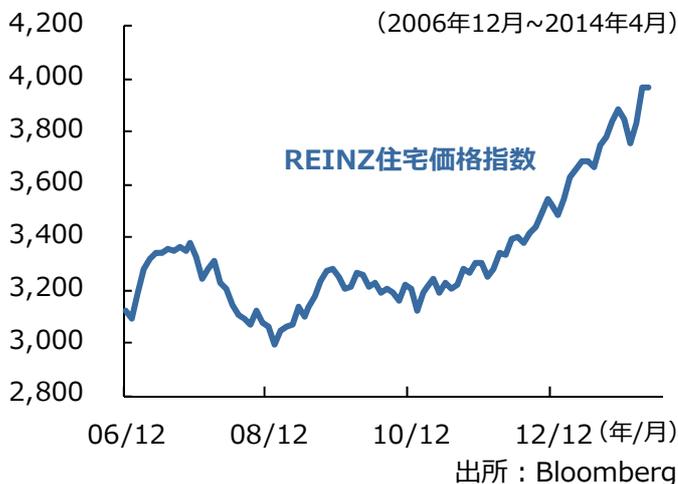
今回は人口の増加と貿易の自由化について焦点を当てて説明していきたいと思えます。

## <人口の増加>

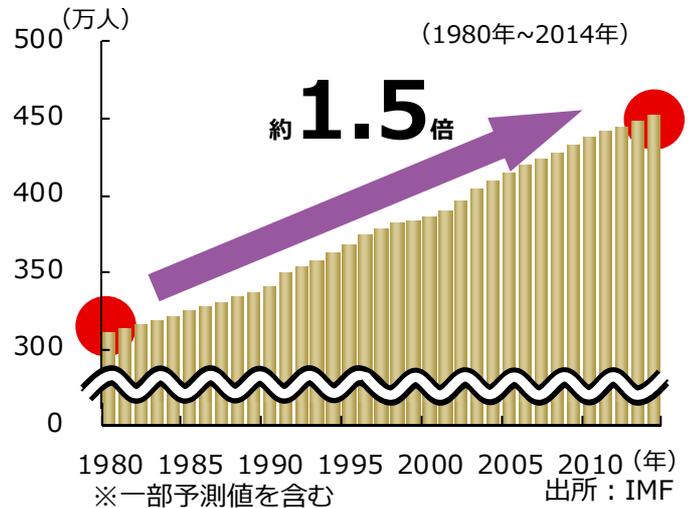
IMFによれば1980年から2014年まででニュージーランドの人口は約1.5倍に増加することが予想されています。先進国の中では相対的に出生率が高いことに加え、ニュージーランドは移民の受け入れを行っており、移民の流入はその勢いを増してきています。

移民の増加を受けて、労働力は増加傾向にあります。就業者数の増加を背景として内需も拡大が続いています。また、人口の増加は住宅価格にも好影響を与えており、ニュージーランドの住宅価格は上昇傾向が続いています。低金利時の住宅価格の上昇というバブルを連想させることがあります。ニュージーランドの場合は移民の増加という実需にも基づき住宅価格が上昇しているという点に留意が必要だと思えます。

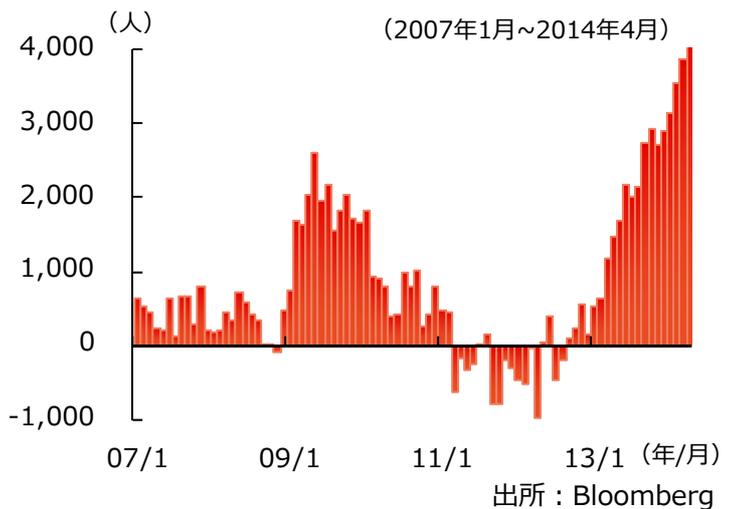
## <住宅価格の推移>



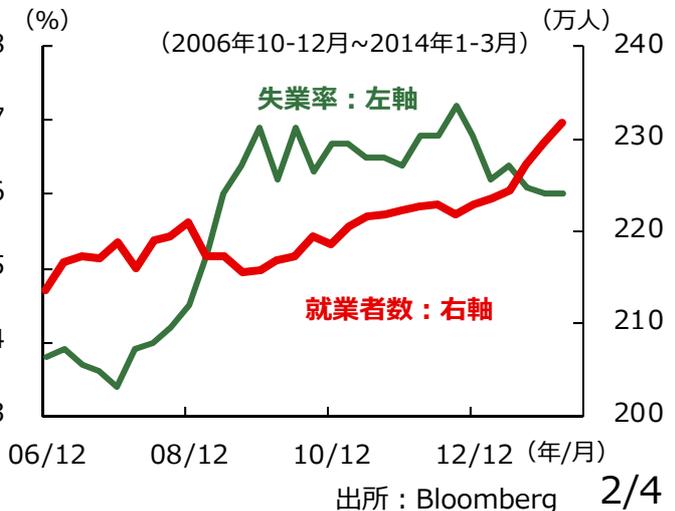
## <人口の推移>



## <移民純流入者数>



## <失業率と就業者数>



## <貿易の自由化の進展>

1980年代以降、ニュージーランドは貿易の自由化に向けてアジア太平洋地域の各国と貿易協定を結ぶなどの取り組みを行ってきました。貿易協定などを通じた関税・数量制限の緩和・自由化を背景としてニュージーランドの輸出は拡大傾向を辿っています。乳製品は輸出の2割を占め、ニュージーランドにとって重要な輸出品目となっています。

2008年に中国との間で自由貿易協定が発効されましたが、その効果は顕著となりました。貿易協定により中国の乳製品の関税は段階的に引き下げられることとなりました。その結果、ニュージーランドから中国向けの乳製品輸出は大幅に拡大し、輸出総額全体の増加にもつながりました。

現在交渉中の環太平洋パートナーシップ、いわゆるTPPは米国と日本の協議が報道されることが多いですが、もともとニュージーランドを含む国々（シンガポール、チリ、ブルネイ）で2006年に発効した環太平洋戦略経済提携協定を拡大したものです。TPPは太平洋地域の貿易の自由化、非関税分野に関する包括的な協定で各国の交渉が続いています。

TPPの妥結により、ニュージーランドの乳製品の関税が交渉参加国の間で引き下げられることになると、ニュージーランドの乳製品輸出はさらに拡大することが期待されます。既にオーストラリアとの間では自由貿易協定が結ばれていますが、TPP妥結により、乳製品の消費量の大きな米国などの需要を取り込みやすくなると考えられ、TPP妥結はニュージーランドの経済成長の押し上げ要因となると考えられます。そのため、TPP交渉はニュージーランド経済に非常に重要なイベントと考えられます。

## <貿易自由化に向けた取り組み>

- 1983年 豪州・NZ経済関係緊密化協定
- 1989年 アジア太平洋経済協力会議（APEC）
- 1995年 世界貿易機関（WTO）
- 2001年 NZ・シンガポール経済緊密化連携協定
- 2006年 環太平洋戦略的経済連携協定（P4協定）
- 2008年 NZ・中国自由貿易協定
- 2010年 ASEAN-豪州・NZ自由貿易協定

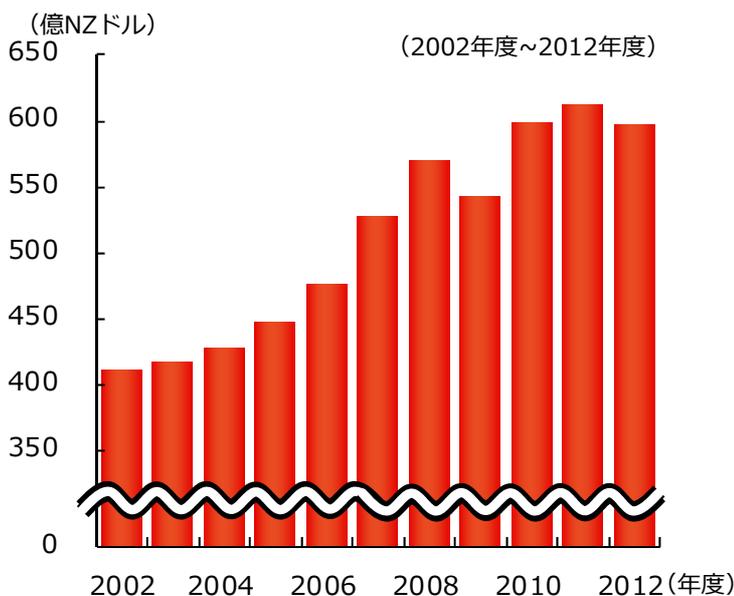
交渉中 環太平洋パートナーシップ（TPP）

TPP交渉参加国

NZ、シンガポール、チリ、ブルネイ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本

※ 西暦は発効年、加盟年を示す

## <ニュージーランドの輸出総額の推移>



※ サービス輸出を含む。

※ ニュージーランドの会計年度は7月1日から翌年6月30日まで。

出所：外務省、JETRO、ニュージーランド統計局 3/4

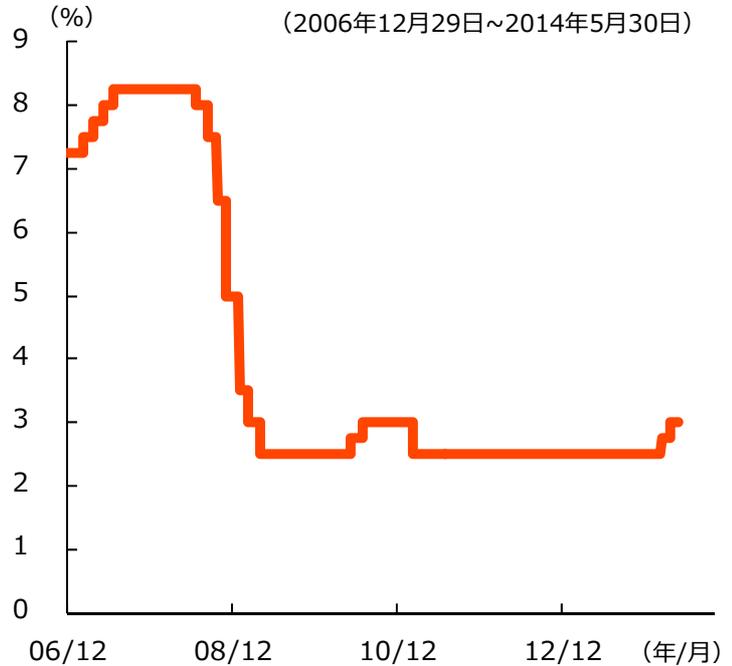
## <金利と為替>

ニュージーランド準備銀行は、人口増加や低金利などを背景に内需が強まるという判断などから、3月、4月に2ヶ月連続で政策金利を引き上げました。ニュージーランド準備銀行は、インフレ率を政策目標の範囲内（1%~3%）に収めるため、今後も段階的に利上げを行なっていくことを示唆しています。

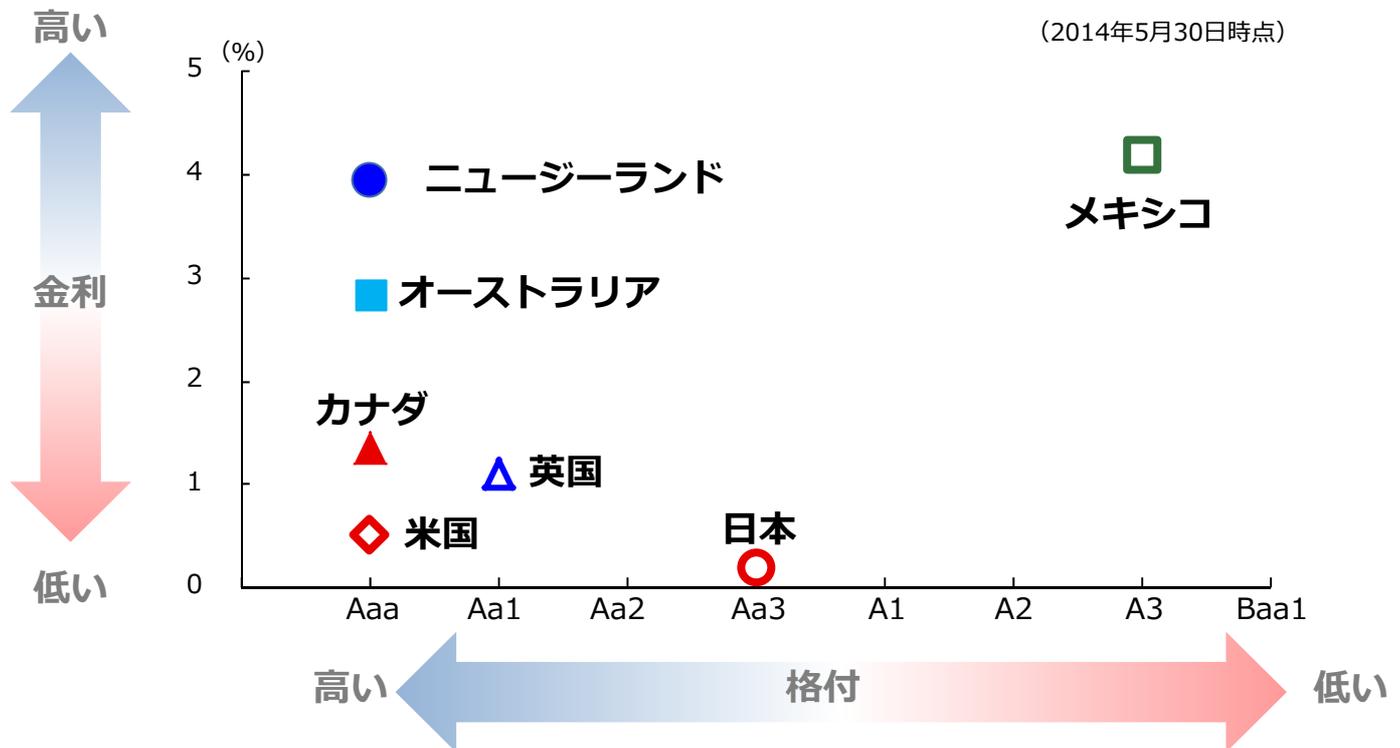
これまでNZドル高となってきた理由としては好調な景気や政策金利引き上げ観測の高まりなどが挙げられます。景気拡大の持続、またそれを受けた政策金利の引き上げは今後も続きそうです。

先進国の金利を比較するとニュージーランドの金利は既に水準が高い状況です。今後のニュージーランドの利上げ幅次第では相対的な格付の高さも加わり、利回りを求めた資金がニュージーランドに流れ込み、更に通貨高が進みやすくなる状況になると考えられます。

## <政策金利の推移>



## <格付と金利比較>



※格付はムーディーズの自国通貨建て長期債務格付。  
※金利は2年物スワップ金利を表示。

出所：Bloomberg 4/4

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会